

## **V 宅地建物取引業法の施行状況**

## V-1 試 験

### 宅地建物取引士試験受験者・合格者数

区分 年度	受験者数	合 格 者 数			合格率
	計	男	女	計	
H27	2,981	272	140	412	13.8
28	2,940	277	135	412	14.0
29	2,991	299	124	423	14.1
30	3,151	308	153	461	14.6
R1	3,117	332	169	501	16.1

## V-2 免許・登録等

### (イ) 宅地建物取引士登録者数

区分 年度	登 録 者 の 増 減				登録者数
	(増)		(減)		
	新 規	登録移転 (転入)	削 除	登録移転 (転出)	
H27	377	4	17	11	14,202
28	349	6	11	10	14,536
29	327	2	13	14	14,836
30	367	6	624	12	14,573
R1	374	8	11	11	14,933

### (ロ) 宅地建物取引士証交付件数 ( )…移転交付者:内数

区分 年度	法 定 講 習 会		書換え交付	再 交 付	計
	受 講 者	非 受 講 者			
H27	1,182	280 (2)	13	55	1,530
28	680	309 (4)	21	21	1,031
29	1,270	254 (3)	26	20	1,573
30	1,317	314 (6)	30	22	1,683
R1	1,515	228 (4)	24	27	1,794

※平成9年12月21日以降に交付された取引主任者証から有効期間が3年から5年に延長された。

(ハ)免許業者数(知事免許, 個人, 法人)

区分 年度	新規			更新			合計	廃業			有効期間満了			免許業者数		
	法人	個人	計	法人	個人	計		法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
H27	57	12	69	127	17	144	200	45	16	61	6		6	1,553	288	1,841
28	65	12	77	339	77	416	493	52	18	70	29	1	30	1,538	279	1,817
29	49	15	64	361	67	428	492	45	20	65	11	4	15	1,519	270	1,789
30	41	10	51	360	52	412	463	41	8	49	19	6	25	1,492	264	1,756
R1	51	8	59	142	24	166	225	42	10	52	3	0	3	1,496	262	1,758

(二)立入調査件数(業者数)

区分 年度	調査件数 (調査した業者数)	調査結果				
		口頭注意	文書勧告	指示	業務停止	取消
H27	101	65				
28	100	68				
29	50	23				
30	27	16				
R1	23	13				

V-3 行政処分

(イ)免許関係行政処分件数

区分 年度	免許取消														
	32条	35条	44条	46条	47条	その他	66条 1~5号 及び7号	66条 6号	66条 8号	66条 9号	67条	計			
												32条 ~ その他	66条 ~ 1~9号	67条	計
H27									2				2		2
28										2				2	2
29							1			1			1	1	2
30										4				4	4
R1										2				2	2

区分 年度	業 務 停 止							指 示							監 督 処 分 計
	32 条	35 条	44 条	46 条	47 条	そ の 他	計	32 条	35 条	44 条	46 条	47 条	そ の 他	計	
H27						2	2							0	2
28						1	1							0	1
29							0							0	0
30						1	1							0	1
R1							0							0	0

区分 年度	文 書 勸 告							免 許 拒 否 (法第5条第1項)										
	32 条	35 条	44 条	46 条	47 条	そ の 他	計	本 文	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	計
H27						4	4											0
28						1	1											0
29						0	0				1							1
30		1				8	9											0
R1						3	3											0

(口) 宅地建物取引士関係行政処分件数

区分 年度	事 務 禁 止	消 除
	68 条	68 条 の 2
H27		2
28		1
29		
30		
R1		

## V-4 紛争相談

### 令和元年度物件・原因別紛争件数

#### ①売買に係る紛争

紛争の主たる原因別	物件別		マンション		別荘地	計
	宅地	土地付き建物	新築	中古		
誇大広告等の禁止（法32条）						
広告開始時期の制限（法33条）						
他人物売買の制限（法33条の2）						
取引態様の明示（法34条）						
重要事項の説明等（法35条）	1	1				2
契約締結等の時期の制限（法36条）						
書面の交付（法37条）						
買受け申込みの撤回等（法37条の2）						
損害賠償額の予定等の制限（法38条）						
手付の額の制限等（法39条）						
瑕疵担保責任の特約の制限（法40条）						
手付金等の保全（法41条）						
手付金等の保全（法41条の2）						
割賦販売契約の解除等の制限（法42条）						
所有権留保等の禁止（法43条）						
不当な履行遅延の禁止 （法44条）	登記・引渡し					
	代金支払い					
秘密を守る義務（法45条）						
業務に関する禁止事項 （法47条）	重要事項の不告知					
	手付の信用供与					
業務に関する禁止事項 （法47条の2）	将来利益の断定的判断の提供禁止					
	威迫行為の禁止					
	相手方等の保護に欠ける行為の禁止					
預かり金・申込み証拠金等の返還						
違約金の支払い						
手付金・中間金等の返還			1			1
ローン手続き（金融機関・金額・金利等）						
契約の解除	ローン不成立による解除					
	その他の契約解除					
瑕疵問題（瑕疵補修を含む。）	1	1	3			5
日影・眺望・境界等相隣関係						
マンションの管理に関する問題						
その他						
合 計	2	1	6			9

②－ 1 媒介・代理に係る紛争（売買）

紛争の主たる原因別	物件別		別荘地	計			
	宅地	土地付き建物			マンション		
		新築	中古	新築	中古		
誇大広告等の禁止（法32条）							
広告開始時期の制限（法33条）							
取引態様の明示（法34条）							
媒介に伴う書面の交付（法34条の2）							
代理に伴う書面交付（法34条の3）			1				1
重要事項の説明等（法35条）							
契約締結等の時期の制限（法36条）							
書面の交付（法37条）							
不当な履行遅延の禁止（法44条）	登記・引渡し						
	代金支払い		1				1
秘密を守る義務（法45条）							
報酬（法46条）							
業務に関する禁止事項（法47条）	重要事項の不告知						
	不当に高額な報酬の請求						
	手付の信用供与						
業務に関する禁止事項（法47条の2）	将来利益の断定的判断の提供禁止						
	威迫行為の禁止						
	相手方等の保護に欠ける行為の禁止						
預かり金・申込み証拠金等の返還							
違約金の支払い							
手付金・中間金等の返還							
ローン手続き（金融機関・金額・金利等）							
契約の解除	ローン不成立による解除						
	その他の契約解除						
瑕疵問題（瑕疵補修を含む。）	1						1
日影・眺望・境界等相隣関係							
マンションの管理に関する問題							
その他	1		1				2
合 計	2		3				5

②-2 媒介・代理に係る紛争（賃貸）

物件別 紛争の主たる原因別		宅地	土地付き 建物	マンション	別荘地	計
誇大広告等の禁止（法32条）						
広告開始時期の制限（法33条）						
取引態様の明示（法34条）						
媒介に伴う書面の交付（法34条の2）						
代理に伴う書面交付（法34条の3）						
重要事項の説明等（法35条）						
契約締結等の時期の制限（法36条）						
書面の交付（法37条）						
不当な履行遅延の禁止 （法44条）	登記・引渡し					
	代金支払い					
秘密を守る義務（法45条）						
報酬（法46条）						
業務に関する禁止事項 （法47条）	重要事項の不告知					
	不当に高額な報酬の請求					
	手付の信用供与					
業務に関する禁止事項 （法47条の2）	将来利益の断定的判断の提供禁止					
	威迫行為の禁止					
	相手方等の保護に欠ける行為の禁止					
預かり金・申込み証拠金等の返還						
違約金の支払い						
手付金・中間金等の返還						
ローン手続き（金融機関・金額・金利等）						
契約の解除	ローン不成立による解除					
	その他の契約解除					
瑕疵問題（瑕疵補修を含む。）						
日影・眺望・境界等相隣関係						
マンションの管理に関する問題						
その他				1		1
合 計				1		1